

第34回定期全国大会 運動方針について抜粋

1. 安全確立と信頼回復 にむけて

2005年4月25日の福知山線列車事故や2007年8月8日の東海道線貨物列車後退事故、2017年12月11日の東海道・山陽新幹線重大インシデント、2017年12月16日の千早操車場構内死亡労災事故をはじめとする重大事故の責任と教訓を踏まえ、安全の確立を運動の最重要課題に位置づけて運動を進めていきます。事故を決して風化させることなく、悲劇を二度と繰り返さない決意を固め、「ヒューマンエラー」は結果であり原因ではない」との理念のもと、グループ労組を含めた全ての単組と連携し、安全最優先の職場をつくる取組を進めることとしていかなければなりません。

働く者の安全確保が、ひいては鉄道全体の安全向上につながる認識に基づき、引き続き安全確立を重点テーマに位置づけて取組を強化していきます。「人間は必ずミスをする」ことを前提にした実効ある安全対策を構築し、これまでの運動を充実、強化させて、グループ会社も含め、「JR連合が作成した重大労災防止の行動指針」のいっそうの理解浸透と「指針」を活用した職場の安

全確立への取組を進めていくこととします。

事故防止のためには、ヒューマンエラー、ヒューマンファクターに関する正しい認識を深め、エラーを起こした者の側に立ち、起こった結果から事故防止につながるための対策を検討するという基本認識や安全文化を、労使ともに浸透させていくことが重要です。

引き続きあらゆる機会を捉えて組合内はもとより、JR貨物会社・グループ会社のトップから職場の隅々にこの方針を浸透させ、実効性のある安全対策が講じられるよう、チェック・提言活動などを展開していくこととします。

全国各地において手ブレーキ扱い不良・入換不良、信号違反・速度超過・虚偽報告・保安装置取扱い不良・危険品漏洩・信号取扱い不良等、様々な事象が日々起きています。現実を重く受け止めなければなりません。会社は、列車の衝突、脱線、火災などの重大な事故と、それにつながる6つの特定事故（居眠り運転・信号違反・手ブレーキ扱い不良・コンテナ開扉・車両部品落下・危険品漏洩）の絶滅、死亡や重大な後遺症につながる労働災害（触車、感電、墜落、交通事故など）の絶滅を安全目標としています。発生の原因

を探ると、そのほとんどが「作業手順を怠る」「作業マニユアルを無視」「作業ダイヤを勝手に変更」となっています。

東海道線天竜川駅構内で起きた緊締装置落下、千早操車場構内死亡労災という辛い事故や五稜郭機関区構内での感電労災を決して忘れず、今後決して事象や労災を絶対に起こさないという決意を固め、安全最優先の取組を進めていくこととします。

〈具体的には〉

1. 会社は、「ヒヤリハット報告」が提出された際、機敏に対応しているのかチェックしていきます。
2. 脱線事故等、重大な事故が発生した場合は、会社との協議を行い、二度と事故が起らないよう取組んでいきます。
3. 荷役作業に関わる事故については、各ロジ労組と連携をとって問題解決に努力します。
4. 安全衛生委員会は機能しているかチェックしていきます。
5. JR連合が開催する、安全シンポジウム・業種間安全検討会・安全対策委員会に積極的に参加します。
6. 会社との安全経営協議会では、安全対策を積極的に講じるよう強く要請していきます。

2. 組織強化・拡大・民主化の取組

引き続きJR連合が進める運動を軸に取り組んでいくこととしますが、一番の基本は、「二つの目標に対し、みんなが共有し、何でも話し合える、ストレスの無い楽しい組合にしよう」です。また、「貨物モーダルシフトPT」の最終答申を踏まえ、具現化に向けた政策活動を柱に取り組みを進めることが重要です。

こうしたJR連合や貨物鉄産労の取組を目に見える形で実践することを通じて、他労組組合員への働きかけや声掛けにつなげていく必要があります。組織の減少は確実に進んでおり、拡大取組の停滞感が否めません。また、各地区において組織の先頭になって引く張ってきた役員の方々が、次々と退職年齢を迎え、今後のかじ取りを誰が担っていくか大きな課題となっていますが、勇気をもって加入してくれた仲間のためにも、全組合員が総力をあげて、課題解決にむける力を取り組むこととします。

〈具体的には〉

1. 貨物提言の学習会を各地区本部でさらに深度化させ、貨物提言を前面に押し出し、他労組との政策要求を比較してもらいながら、加入オルグを行うこととします。
2. 各地区本部は、実現可能な組織拡大運動方針を提起することとします。
3. 青年部員の「個の質の強化」を念頭に置いた様々な取組を指導することとします。

4. 3ロジ労組との連携を強め、他のグループ労組へも貨物連合加盟を働きかけることとします。

5. レク活動については、各地区本部のレクを事前に全国に紹介し、相互交流が行えるようにすることとします。また、ユースラリーや、各県協・地協主催のレクに積極的に参加していき、JR連合の仲間と交流を図っていくこととします。

3. 政策への取組

政策への取組は、貨物鉄産労運動の重要な柱と位置づけ、これまでさまざまな活動をJR連合とともに展開してきました。

さらに、JR産業が将来にわたり希望の持てる産業であり続けることができるよう、JRで働く者の視点で各種政策課題を抽出するとともに、課題への短期的な対処方ほもとより、今後の鉄道を始めるべき公共交通の中長期的なあり姿・方向性についても議論しつつ、継続的な取組を進めていかなければなりません。また、多頻度化・大規模化する自然災害による被災からの復旧や鉄道構造物の老朽化への対応など、早期に対処すべき課題も数多く顕在化しています。迫り来る厳しい現実に対し、私たちJR産業は、その社会的使命からも真摯に向き合い、確実に対処していかなくてはなりません。

多岐に亘る継続課題への対処をさらに深度化・前進させるべく、JR連合との連携を強化し、JR連合の主張を連合や交運労協の活動に反映させる取組みや、他産別との情報交換・連携を深める活動を推進していきます。

さらには、グループ労組の抱える産業政策課題についても、エリア連

合やグループ労組連絡会幹事会、あるいは分科会活動などを通じて、可能な限り具体的に抽出し、活動に反映する取り組みを強化していくとともに、積極的かつ機動的に政策実現に向けた取り組みを進めていきます。

「第13回政策シンポジウム」の開催について

2018年12月12日（水）京都市内において、開催されます。貨物鉄産労としても積極的に参加していくこととします。

4. 政治活動の取り組み

「鉄道の特性を活かした持続可能な交通体系づくり」をめざし、安全・安定輸送を基軸とするJRの役割・使命を自覚しつつ、社会の基幹的な公共インフラとしての鉄道の重要性をあらためて訴えてきました。そして21世紀の鉄道の健全な発展、そしてJR連合の政策、組織などに係る課題の解決にむけては、政治活動が極めて重要であり、引き続き、JR連合国会議員懇談会（以下、議員懇）および「21世紀の鉄道を考える議員フォーラム」（以下、議員フォーラム）、JR連合地方議員団連絡会と連携した取り組みを積極的に進めていくこととします。また、鉄道の防災・減災対策、税制支援措置、整備新幹線の推進をはじめとする交通重点政策の実現、さらには中長期政策プロジェクトで策定した答申の具現化等にむけて、議員懇および議員フォーラムの所属議員との連携を強化し、政府への働きかけをしていく考えです。

貨物鉄産労からも、国鉄改革スキームであるアボイダブルコストルー（線路使用料）の認識、青函トンネルの重要性、平成43年以降に於いての貨物調整金の必要性を訴えまします。さらには、JR労働界の一元化にむけたJR北海道、JR東日本、JR貨物の民主化をめざし、JR総連への革マル派浸透問題をはじめとする組織課題についても、議員懇・議員フォーラムの所属議員および地方議員団連絡会の所属議員と連携を図りつつ、あらゆる手段を講じてその実態を国政や地方議会で取り上げ、内外に発信していくよう取り組んでいくこととします。

1. 次期衆議院解散・総選挙への対応について

憲法改正にむけた国会発議と国民投票の動向などによっては来年にも選挙が実施される可能性もあると囁かれています。衆議院は常在戦場である」との認識のもと、政治対策委員会や政治担当者会議を通じて情報を共有し、不測の事態に陥ることのないように取り組んでいくこととします。

2. 政治との関わり方について

1. 貨物鉄産労の運動に賛同する政治家との関係を強化していきます。
2. JR連合国会議員懇談会メンバーとの連携を図ります。
3. 各単組が推薦する議員との連携、当選協力をします。

5. 労働条件の取り組み

今年度の重要な取り組みとして、新人事賃金制度があります。これまでの賃金体系から全くの新しい制度に変えるものであり、中身次第では

生活レベルを一変させる恐れがあります。提案後は各地区本部と共有を図り、問題点を洗い出し一つ一つ丁寧に議論を重ね、組合員一人でも不利益を被ることがある中身ならば、絶対に阻止しなければならぬ事実であり、組織全体でより良い制度実現に向け、取り組んでいくこととします。

6. 教宣活動の取り組み

広報活動は、貨物鉄産労運動を内外に浸透させるための重要な取り組みです。今後も定期的に新聞等を発行し、一層の充実を図っていきます。記事については、各地区からの協力が必要であり、積極的な取り組みをお願いいたします。

〈広報について〉

1. 貨物鉄産労新聞を原則として月1回とし、状況により増版します。
2. 団交結果を、その都度、業務速報として発行します。
3. 組織関係については、組織部情報として発行します。
4. 運輸士連絡会会報を定期的に発行します。
5. 各地区本部が、毎月、地区本部ニュース（交渉結果・組織関係等）を発行出来ているかチェックします。
6. 各支部・分会においても、職場要求等・ニュースを発行しているかチェックします。
7. ポーナス、春闘妥結日は、各地区本部役員に、妥結結果をメール・FAX等で即座に連絡出来る体制をとることとします。
8. JR連合が発行する、「機関紙」・「てるみに」の紙面作りに協力します。

9. グループ労組にも、常に新しい情報を発信していきます。

〈教育について〉

1. 青年部の向上を目的とし、全体学習会を開催するよう検討します。
2. 各地区本部においても、独自の勉強会を開催するよう指示します。
3. 組織拡大に向けた、組織戦略会議（全体・各地区本部）を定期的に開催します。
4. 意思統一強化を図るため、各地区本部から代表者を集め、代表者会議を開催します。
5. 全国から乗務員を招集させ、運輸士連絡会職場交流会を毎年1回開催。2年に1回は総会を開催します。
6. 青年部イベントを開催できるようフオーロ体制をとっていきます。
7. 広島・長崎平和運動に参加していきます。
8. グループ労組への教育を図っていきます。
9. JR連合が主催する、ユースラリー・セミナー・学習会等に積極的に参加します。

7. ボランティア活動の取り組み

JR連合が「JR20年の提言」7つのパートナーシップで提起する「地域社会とのパートナーシップ」の具体化の一環として行っている、現在展開中の「地域活性化ボランティア」を基本に置き、全国展開を通じて、活動の充実・強化を目指し、JR連合のボ

入院、地震、火災、交通事故…
一度も経験しない人はいない。

自分の身に起こってからでは遅いのが災害です。
何事も備えあれば憂いなし。
あなたや家族の幸せを自然災害や人災から守るために、
しっかり組み合わせることで幅広く保障します。



家族の幸せを災害から守る

火災共済/地震風水害共済/交通災害共済/生命共済/入院共済

みんなで暮らしをガード
交運共済

東京海上日動火災保険株式会社

ランティ活動の柱となる3つの活動に積極的に参画していくこととします。

1. 早川町地域活性化ボランティア
2. 富士山の森づくり
3. 被災地海岸林再生プロジェクト

早川町の参加者については、「地域活性化ボランティアの意義や実態を体験学習できるように、若手から幅広い参加を募り、青年部を中心に参加者を募り参画していく事とします。これまでは、早川町地域活性化ボランティア・富士山の森づくり・被災地海岸林再生プロジェクトと全てに参加してきましたが、昨年度からJR連合方針に基づき、3つの活動のうち、1つの活動に参加することとなり、2017年度は、被災地海岸林再生プロジェクトに参加しました。

・貨物鉄産労独自のボランティア活動について

JR連合から各単組の積極的なボランティア活動への取り組みが求められているため、貨物鉄産労としても、組合員一人一人が各地域のボランティア活動に積極的に参加していくこととします。各地域でボランティア活動に参加した際には、情報提供をお願いします。

現在、静岡県浜松市で、5月第2日曜日に開催される、「ウエルカムグリーン作戦」に、東海地区本部静岡支部西部分会が中心となり参加しています。

8. 男女平等参画推進活動について

労働不足が社会問題化し、超少子高齢化・人口減少社会が進展していくなかにおいて、女性の更なる社会進出・活躍が望まれています。政府もこの間、女性活躍推進法や改正育児・介護休業法の施行等により、「働く女性」の支援・環境整備に取り組んでいます。が、急激に低下する育児期の女性労働力の確保といった課題は抜本的に解決されておらず、道半ばであると言わざるを得ません。よって、春季生活闘争や労働協約改訂交渉などの労使協議を通じて、仕事と育児・介護の両立支援に資する諸制度の拡充・前進を図ることとします。

①ワーク・ライフ・バランスの推進に向けて

春季生活闘争や労働協約改訂交渉などの労使協議を通じて、男性の育児休業取得促進、仕事と育児・介護の両立支援に資する諸制度の拡充・前進を図り、ワーク・ライフ・バランスの実現を目指します。また、ワーク・ライフ・バランスの実現を阻害している長時間労働の実態が、JR各社、グループ会社でも報告されていることから、「働き方改革関連法」の動向も見据え、長時間労働の是正に向けて、JR連合・貨物連合と連携して取り組んでいきます。

②「男女平等月間」における取り組み

職場・家庭・地域における男女平等参画の重要性について、組織内の合意形成を図り、男女平等推進への機運を高めるため、2004年より男女雇用機会均等法の交付月である6月を「男女平等月間」に設定し、時々の課題をテーマに取り組んでいきます。

9. 青年部の取り組みについて

本部運動方針、JR連合青年女性委員会運動方針のもと活動を展開してまいります。

「具体的には」

1. 運動方針である「明るく、楽しい、魅力ある」活動を展開します。
2. JR連合青年・女性委員会主催行事へ積極的に参加します。
3. 各地方協議会活動へ積極的に参加します。
4. 各地区本部において、親組合員と協力し組織拡大行動を行います。
5. 秋頃に第28回本部青年部中央委員会を開催します。

10. 業務関係について

引き続き、業務部が中心となって取り組むこととします。

11. 福祉共済活動について

急激に進む高齢化・人口減少を背景に、年金をはじめとする公的社会保障制度に対する不安、不信が高まる一方であり、老後を含めた安心できる生活の確保に向け、公的な社会保障制度を補うセーフティーネットとしての労働組合が行う福祉・共済活動は、ますます重要となつていきます。貨物鉄産労としても、共済活動を世話役活動の中心と位置づけ、組合員とその家族の福祉の増進を取り組んでいきます。

交運共済(全国交通運輸産業労働者共済生活協同組合)との連携について

交運共済は、1992年7月にJR連合と業務委託協定を締結し、JR職域内の生活協同組合として、組合員と家族の福利厚生の一環を担ってきました。現在の運営状況は、一定の健全性を維持していますが、インターネット生命保険・同自動車保険などが急激に広がるなど、共済を取り巻く環境は大きく変化し、厳しい局面を迎えています。貨物鉄産労としても、その運営に大きく関わっており、引き続き、唯一のJR職域生協の制度安定をめざし、増件・増口への積極的な参画をしていくこととします。

【当面する取り組み】

- ①執行部の成立は本日とし、大会終了後、第1回中央執行委員会を開催します。
- ②各地区本部は、早期に大会を開催し機関整備を図ることとします。
- ③全国代表者会議(第32回中央委員会)については、来年2月8日に開催します。
- ④第1回全国代表者会議を9月、第2回を11月に開催します。

大会は、7月6日、13時30分から、尾張一宮駅Iビル大会議室において開催されます。

人災にも天災にも、
いっさい負けない家族。

地震や台風などの自然災害も保障する火災共済、
地震や風水害から建物や家財を守る地震風水害共済…。
かけがえのない家族・家財などを保障します。



家族の幸せを災害から守る

火災共済/地震風水害共済/交通災害共済/生命共済/入院共済

協賛団体：東海地区本部静岡支部